

反対

渋谷 登美子 議員

平成30年度一般会計当初予算に反対する。

1. 埼玉中部資源循環組合への負担金支出。焼却施設建設場所は、32年前の建設差止裁判で、焼却施設を建設しないことが約束された地区である。司法を無視した焼却施設建設経費支出は違法である。

2. 町民の所得格差が広がっ

賛成

吉場 道雄 議員

今日の社会状況は急激な人口減少とそれに伴う少子高齢社会。町財政も毎年厳しくなる中で、予算規模は62億9百万円と前年度比5・6%増の積極的な予算である。限られた財源を効果的に活用し安全で安心な町づくり、教育や子育て支援の充実をはじめ、町民生活に直接関わる分野はもちろん、稼働力の産業振興・各種交付金を活用した事業・予算を配分するなど努力の跡が随所に見られる。次の50年

平成30年度一般会計当初予算に賛成する。

3. 嵐山町行政のICT化は進まない。行政のICT化は合理化と若い世代の町政参加を進める。情報技術の推進は不可欠である。

開発が進められる！ 駅西口



反対

川口 浩史 議員

駅西口の開発は総額14億円、うち交付金が5億円、あとは借金だ。後世に大きな負担を残す大型公共工事である。本工事の予算確保に重度身障者の入院給食費補助(280万円)を廃止した。福祉を削り公共事業に回す典型例だ。要望があつての事業ではない。

岩澤町長のトップダウンで始められる事業だ。ここに自民党流の開発優先がある。

大野 敏行 議員

平成30年度の個人法人町民税がわずかではあるが増加した。企業に儲けが出て個人の収入がアップ傾向にある。そして、税の収納率は県内でもトップクラスである。町民のご理解と3役以下職員の意識の高さが現れている。岩澤町政平成30年度予算は4つの柱で組み立てられている。①子育て世代包括支援センター開設準備、小学3・4年生までの英語教育、

また駅前商店には子供たちが集まってくる場所だという。今どき子供たちが集まってくる場所などない。そんな子供居場所を取り壊すわけだ。子供は宝だといふのであれば、子供のことを考え事業の中止が必要である。次に企業奨励金だが2千万円という高額を対象企業に支払うというのだ。町に貢献していることはわかっているが高額すぎる。改正すべきである。

援教室。②プレオープンする千年の苑、めんこ61の拡大、花見台工業団地内の拡張、インターランプ内での民間開発。③地域活力創出拠点のオープンと一体となった武蔵嵐山駅西口地区整備事業、ポイ捨て路上喫煙防止対策事業。④防災行政無線設備デジタル化部分更新、生活道路整備事業、幹線道路整備事業、里山・平地林再生事業等盛り沢山である。今しか無いとの熱意が伝わってくる。

国民健康保険会計	21億 100万円	挙手多数可決
後期高齢者医療会計	2億 1200万円	挙手多数可決
介護保険会計	12億 180万円	挙手多数可決
下水道事業会計	6億 8100万円	挙手全員可決
水道事業会計	11億 2085万円	挙手全員可決

国民健康保険

問 国保制度の広域化に伴い、今まで所得割・資産割・均等割・平等割の4方式で保険税を算出していたが、所得割・均等割の2方式に変更になった。国保税の軽減制度も変更した。軽減割合毎の人数は。

答 一般被保険者医療給付分の7割軽減は875人、5割軽減は702人、2割軽減は677人の計2,254人。

後期高齢者医療

問 後期高齢者保険料の平成30年度の嵐山町平均額は。

答 一人当たり、6万1360円になる。

問 保険料の低所得者への軽減率とその予定人数は。

答 7割軽減は996人、5割軽減は272人、2割軽減は286人、被扶養者軽減は135人、合計1,689人で、被保険者2,681人の63%が対象となる。

介護保険

問 施設介護サービス料は平成29年度予算では3億5481万円、平成30年度予算では4億457千円増加しているがその理由は。

答 平成28年と平成29年の3月から11月までの9カ月間を比較すると約4150万円程度伸びているため、平成29年度の実績から判断した。

下水道事業

問 シニアいきいき講座事業の廃止の理由は。

答 シニアいきいき講座は、「ごうごうと嵐山」という、歩いて行ける距離で、立ち寄れる事業に変更する。

問 下水道区域での未接続の戸数は。

答 下水道整備済区域内で518件の未接続があり、くみ取り、単独処理浄化槽、合併処理浄化槽などであること、川島川河川の水質検査をしたところ、下水道への接続推進により2、3年前よりも大腸菌群数は減ってきてはいるが、まだ基準値を超過している状況で、流域の未接続の家庭等に指導をしてゆく。



水道事業

問 危機管理マニュアル策定業務委託料1700万円の支出の理由は。

答 昨年の11月15日に水道法による立ち入り検査があり、危機管理マニュアルがないことが指摘されたために次年度策定を予定するものであること、内容については濁水や災害、水質事故、テロ及び給水塔等の施設・管路の危機管理を行うものである。

特別会計への 主な質疑

問 疾病について詳細な疾病分析はできるのか。

答 平成28・29年度でデータヘルス計画を策定し、平成30年度も策定する予定なので可能。



問 シニアいきいき講座事業の廃止の理由は。

答 シニアいきいき講座は、「ごうごうと嵐山」という、歩いて行ける距離で、立ち寄れる事業に変更する。

水道事業

問 危機管理マニュアル策定業務委託料1700万円の支出の理由は。

答 昨年の11月15日に水道法による立ち入り検査があり、危機管理マニュアルがないことが指摘されたために次年度策定を予定するものであること、内容については濁水や災害、水質事故、テロ及び給水塔等の施設・管路の危機管理を行うものである。